



新しい支払いの「かたち」

— ティータイムも、かざすだけ —

Insight for the New Paradigm

未来のしくみを、ITでつくる。

ビジネスフロンティア

日本のカード社会を支える縁の下の力持ち

探訪!NTTデータ

現金を使わない1日もあるかもしれない?

vol.28

株式会社NTTデータ

“かざすだけ”でお茶も旅行も??!!

お茶を飲むときはカードをかざして簡単に支払い。山手線に乗るときも、切符を買わずにカードでGo!! そして飛行機でさえも「携帯電話をかざすだけ」で搭乗OK。

今や喫茶店や飲料の自動販売機、食券販売機などでも、カードや携帯電話をかざすだけで支払いができる場面がどんどん増えています。使える場所も広がっており、カードや携帯電話を通じて「電子マネー」は私たちの生活に欠かせないものになりつつあります。

ところで「電子マネー」とは一体何なのでしょう。それは、貨幣価値を電子データで表現したものです。データですから「かたち」はないものの、それによって売買が成立するわけですからまさに「電子のお金」なのです。だからカードや携帯電話はお財布も同然。取引や売買の新たな通貨「電子マネー」が社会に確実に普及しつつあるのです。

NTTデータは様々な業界の企業と協力して「電子マネー」を社会に普及させる活動を推進するとともに、普及に欠かせないシステムの構築に取り組んでいます。NTTデータは「電子マネー」の普及を通じて、これからもみなさまの暮らしに貢献していきます。

(詳細は4～9ページをご覧ください)

目次

- | | |
|---|----------------|
| 1 株主のみなさまへ
中期経営計画は着実に進展しています。 | 10 中間連結財務リポート |
| 2 NTT Data on the Move
中期経営計画は2年目に入りました。 | 12 株主コミュニケーション |
| 4 ビジネスフロンティア
日本のカード社会を支える緑の下の力持ち | 14 会社のデータ |
| 8 探訪!NTTデータ
現金を使わない1日もあるかもしれない? | 16 言葉の解説 |

中期経営計画は着実に進展しています。

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

今期は、平成19年3月期を目指す中期経営計画の2年目にあたります。今中間期もお客様満足度NO.1に向けた取組みを徹底することにより、カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスの提供に、全力をあげて、取り組んでまいりました。

具体的には、積極的な営業活動などを通じて、当社の強みである金融機関向けアウトソーシングビジネス*の拡大や中央省庁向けの更改受注獲得など事業活動は着実に進展しました。

特に最重要課題である法人分野の拡大については、ITパートナー戦略などにより着々と進んでいます。例えば、サプライチェーンマネジメント (SCM*) 事業の推進を目指す新会社の設立や、流通業の情報

サービス子会社の経営権を譲り受けました。さらに、

欧州やアジアに広くITサービスを提供する企業とのグローバルビジネス分野での資本提携も実施しました。

また、先進的ソリューションサービスの例として、自動車業界より世界初

の積層型RFID*タグによる金型在庫管理システムを受注したことが挙げられます。SCMソリューションやRFIDの実証実験など、これまでNTTデータグループで蓄積してきたノウハウと営業努力が結実したものと考えています。

一方、基礎体力の向上、に向けての努力も成果が現われております。米国のPMI (Project Management Institute) が運営しているプロジェクトマネジメントに関する国際資格であるPMP (Project Management Professional) の有資格者数が2,100名を超えました。今後このような高い技術力を有した人材を含むNTTデータグループ社員が一丸となって、よりお客様のニーズを的確にとらえ、積極的に市場を開拓していきます。

これらの取組みを続ける中、平成18年3月期中間期の連結業績は、売上高3,896億円、営業利益169億円、経常利益153億円、中間期純利益94億円となり、ほぼ予想通りの業績となりました。

中期経営計画も2年目に入り、ますます手綱を引き締め計画を着実に実行し、NTTデータグループの飛躍的・持続的発展へと結実させていく所存です。今後とも株主のみなさまからの御支援を宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長

滝口 友一

* 16ページの「言葉の解説」をご参照ください。

中期経営計画は2年目に入りました。 「お客様満足度NO.1」を目指すNTTデータグループは、 数々の成果を上げながら、確実に成長しています。

＜法人分野を着実に拡大＞

■ NTTデータベルSCMソリューションズ設立

サプライチェーンマネジメント(SCM)事業の共同推進を目指す新会社、「(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ」を鈴与(株)および鈴与シンワート(株)とともに設立しました。これによりグローバルサプライチェーンの上流から下流にわたるサービスを製造業界向けに提供していきます。

■ 西友の情報サービス子会社、(株)スミスの経営権譲受

流通業界大手である(株)西友の情報サービス子会社である(株)スミスの経営権を譲り受けました。NTTデータグループは、スミス社が保有する流通業・外食業における専門性の高い業務ノウハウを活用することで、既存顧客の深耕および流通・外食業をメインとした新規顧客の開拓を図ってまいります。

■ 東日本旅客鉄道(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、NTTデータ Suica電子マネー普及促進のための組合設立

Suica電子マネーの導入を検討している企業へ、初期投資(端末費や後方システム改修費など)に充てるための資金提供を3社の出資により設立される組合

を通じて行い、Suica電子マネー導入企業からはSuica電子マネーの利用額に応じた手数料を収受するという共同事業を進めております。さらには当社としては、Suica電子マネーの導入検討企業に対して、ITインフラの提案を行う予定であります。

＜グローバルに事業を展開するお客様の満足度向上へ＞

■ 仏系企業と提携し、グローバル事業を展開開始

世界有数のITコンサルタント会社であるフランスのキャップジェミニグループとグローバル分野での提携に合意するとともに、またその日本法人の経営権を譲り受けました。NTTデータでは、同社の全世界に広がる活動拠点を利用して、グローバルに事業を展開するお客様の現地サポートや新規ビジネスの創出を行います。

■ 中国大手ソフトウェアベンダと合弁会社設立

中国最大手ソフトウェアベンダ、用友軟件股份公司グループのシステムインテグレーターである北京用友軟件工程有限公司と、合弁会社「西安用友軟件工程有限公司」を設立しました。

中国では、日系企業の進出が加速するのに伴い、企

業内情報システムの構築、拡張といったITニーズが顕在化しており、用友グループの中国全土に広がるサポート基盤、および、中国財務会計パッケージでの用友ブランドを活かして、日系企業向けにITサポート・ソフトウェア開発などの事業を開拓していきます。

<先進的ソリューションサービスを法人分野へ>

■ 日産自動車より世界初の積層型RFIDタグによる金型在庫管理システム受注

当社は日産自動車(株)とともに、RFIDタグを使用した金型在庫管理システムを共同開発しました。

これは、当社がこれまで数多く構築してきたSCMソリューション実績に基づくノウハウをベースとして、金型に紐づく管理票に貼付した複数のIDの読み取りを一度に行い、金型の製作状況、所在、修繕履歴、使用実績などの情報を目に見える形で一元管理するものです。今後は、さらなる品質、コスト、リードタイムの改善に取り組みます。

■ 山梨交通バスICカード、コンビニ店舗で実験

当社と山梨交通(株)、(株)ファミリーマートの3社は、全国初の試みであるコンビニエンスストア店舗で

の交通系ICカードによるバス運賃のチャージサービスの実証実験を開始しました。本実験では、バス運賃のチャージサービスを、従来の山梨交通営業所やバス車内に加え、ファミリーマート店舗でも利用可能とするものです。

バスICカード利用者の利便性向上と、コンビニエンスストアにおける新たなサービス向上への実証実験を目的としています。

<基礎体力向上に向けた取組みが進展>

■ ソフトウェア工学推進センターの設立

「SI競争力強化」の一貫として、「ソフトウェア工学推進センター」を設置しました。このセンターは、工学的な見地から開発プロセス全体の体系化を推進し、ソフトウェア生産性をより一層向上させるための環境・手法を構築する専門組織です。

ユビキタス*社会においてシステム開発の複雑さが増す中、当社の豊富なシステム構築事例を分析することでシステムのパターンを類型化し、それに応じた開発スタイルを固め、より生産性を向上させていきます。

* 16ページの「言葉の解説」をご参照ください。

日本のカード社会を支える縁の下の力持ち

お客様と全国の金融機関・カード会社をつないで21年。CAFIS®は利用者数・取引量ともに日本有数の大規模カード決済総合システムです。

大規模カード決済総合サービスであるCAFISについて、その概要を教えてください。

みなさまも、お店やインターネット上で買い物をするときクレジットカードで支払いをすることがよくあると思います。このとき店舗やホームページ上で入力されたクレジットカード情報は、お店や企業とクレジットカード会社・金融機関などを結んでいるネットワークを通じて伝送され、カードの有効性の確認やカード与信残高との照合などが行われています。

CAFISはこのようなカード決済を支える、利用社数・取引量ともに日本でも有数の大規模カード決済総合サービスのネットワークシステムです。平成17年9月時点では、約120のクレジットカード会社、約1,600の金融機関、そして約1,500の企業・加盟店を結んでおり、月間のデータ処理件数は1億8千万件を超えるなど、NTTデータが提供する有数の大規模システムのひとつとなっています。

現在CAFISを身近に感じることができるのはどのような場面でしょうか？

CAFISは国内のほとんどすべての金融機関、クレジットカード会社、クレジット加盟店とつながっています。したがって、クレジットカード支払いの際には、その決済データは多くの場合CAFISを経由しています。カードの伝票がINFOX®の文字の入った青色の

ものであれば、その決済はCAFISを通じたものです。是非お手元の伝票を確認してみてください。レジの横にありみなさまのカードデータを読み取る端末システムがINFOX、そこから送られたデータを決済する中枢のシステムがCAFISです。

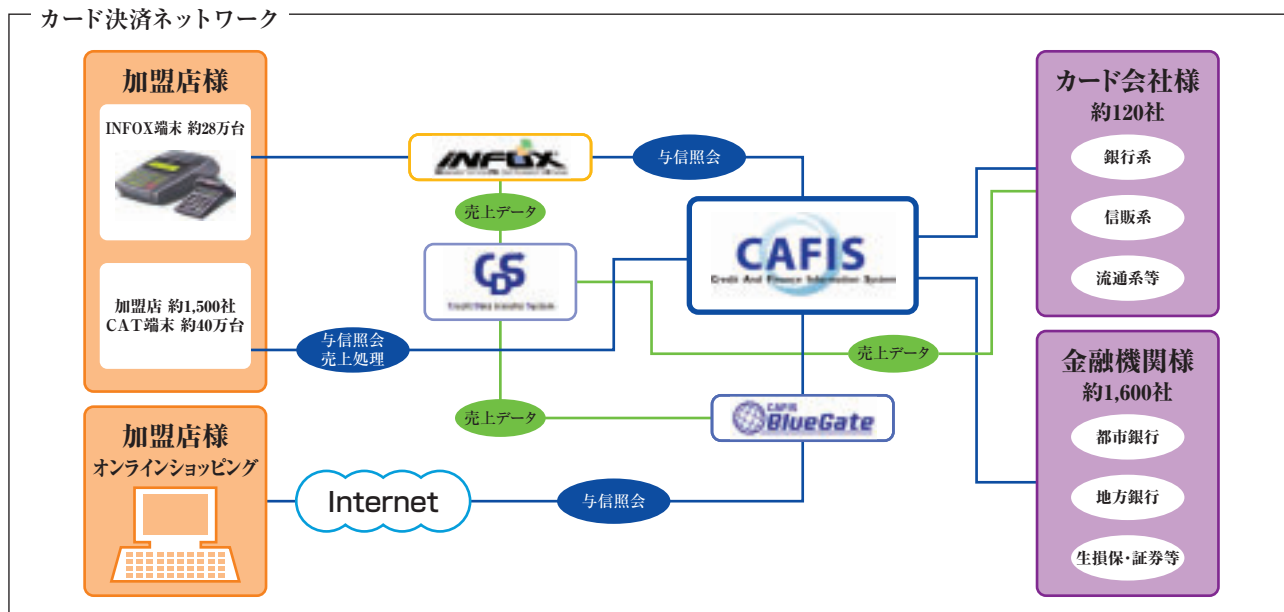
また、銀行のATMでのキャッシングサービス、全国に1万台以上ある(株)セブン-イレブン・ジャパンや(株)イトーヨーカ堂の店舗内の(株)セブン銀行(旧アイワイバンク銀行)のATM*、あるいは日本航空グループ((株)日本航空インターナショナル、(株)日本航空ジャパン)の「JALカードSuica」などに対応したチャージ機などでもCAFISが活躍しています。

それだけではありません。タクシーやインターネットでのクレジット支払いの際などもCAFISが

活躍しています。CAFISは縁の下の力持ちとして、実はみなさまの身近で大活躍しているのです。

CAFIS誕生の経緯や現在までの発展のストーリーをお聞かせください。

昭和59年に誕生したCAFISは、カード端末(CAT)とクレジットカード会社を結んで与信データを中継するだけのシステムでした。その後、百貨店などの大型加盟店のホストコンピュータとの接続や、金融機関とクレジットカード会社間のキャッシング*データの継ぎを開始し、クレジットカード会社・金融機関・加盟店の各業態を結ぶネットワークの基礎が構築されました。おりしもカード業界の全件オーソリ化(カード使用時の事前確認)の動きに合わせ、クレジットショッピング



* 16ページの「言葉の解説」をご参照ください。

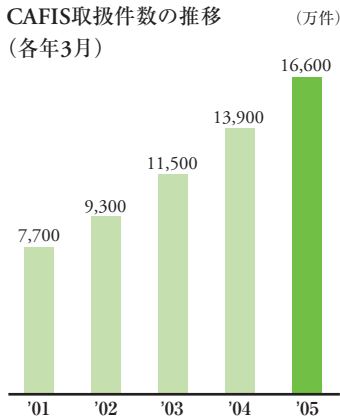
グデータの処理数は飛躍的に増加していきました。

また平成11年には、決済多様化の進展とともに複数の決済手段を1台でサポートする多機能端末INFOXおよびその情報処理センタであるINFOX-NET®の提供を開始しました。これは飲食店・物販店など様々な業種の店舗に設置されており、平成17年9月末現在、約28万台が利用されています。

その後は、どのように変革していききましたか。

その後もクレジットカードビジネスは拡大を続け、それに対応して当社も「安全」「安心」「便利」をキーワードにCAFISを通じたカード決済に関するトータルソリューションを構築してきました。銀行のキャッシュカードで買い物ができるJ-Debit*、コンビニエンスストアにあるATMでの現金の引き出し、クレジット

CAFIS取扱件数の推移
(各年3月)



カードによるインターネット決済のためのプラットフォーム* (BlueGate®) など、様々なサービスの提供です。その結果、現在日本で最も大規模なカード決済総合サービスとしての地位をゆるぎないものとしています。

最近では、公共料金、交通、医療など、クレジットカードによる決済範囲は更に拡大しています。ポイントカードや電子マネーの普及も加速化していま

* 16ページの「言葉の解説」をご参照ください。

す。今後もデータ処理件数の増大や、求められるサービスの多様化・高度化は間違いなく、CAFISの活躍が期待されます。

CAFISの強みはどこにあるのでしょうか？

まずひとつは、CAFISを提供している私たち、すなわちNTTデータという会社そのものにあると考えています。当社には卓越したSI競争力に加え、「未来のしくみを、ITでつくる。」というコンセプトに基づき先進技術を次々と取り込み、サービスとして具現化していく企業文化があります。この企業文化は、システムづくりの設計思想やサービスの拡がりに好影響を与えており、“NTTデータならではのカード決済総合システム”としてCAFISの強みの源泉になっています。

また、当社はクレジットカード分野だけではなく、小売事業者や交通事業者、官公庁などの様々なお客様と広範囲にわたってビジネス展開をしています。そのため、社内他組織との連携を深めながら、単なるクレジット決済ネットワークにとどまらない総合的なサービスを創出することができるのです。さらに、カード会社やシステム機器メーカーからは中立的存在であることが、高い公平性・信頼性にもつながっています。

そして、21年にわたる積み重ねもCAFISの強みと言えるでしょう。24時間365日、無停止稼動を維持し万全のセキュリティ対策を講じてきた実績と信頼、長く使われてきているインターフェース*などによって、CAFISは大勢のロイヤルユーザーのみならず支えられています。こういった強みをさらに伸ばしながら、CAFISサービスの拡大を目指していきます。

今後のCAFISの展開についてお聞かせください。

CAFISの一層の発展には、カード会員数や使用機会の拡大、そしてCAFISをご利用いただく加盟店や企業の増加が欠かせません。そのため、病院や公共機関など現金決済が中心だった場面でカード決済が増えるようカード会社と協力していくことや、クレジット支払いに対応していない新領域の開拓が重要です。また、機能を絞った低コストの決済端末の普及や、海外に目を向けていくことも必要でしょう。さらに、Suicaなどの電子マネーをはじめ、多様化する決済手段の取り込み、非接触型IC端末の普及、そして決済に関連する高付加価値の追求などにも注力していきます。

CAFISはもはや単なるクレジット決済のネットワークではなく、ATMネットワークやJ-Debitなど多

様化した決済ネットワークを結ぶ社会的なインフラとしての役割を担っています。また、アウトソーシングビジネスや加盟店における事務処理業務など、CAFISを中核としてネットワークビジネスの枠にとられないサービスを総合的に提供していき、日本のカード社会の発展に貢献していきます。

◇ CAFIS®、INFOX®、INFOX-NET®、BlueGate®は株式会社NTTデータの登録商標です。

増田 厚志 (ますだ あつし)

決済ソリューション事業本部
カード&ペイメントビジネスユニット
商品企画担当
部長

横田 千恵 (よこたちえ)

決済ソリューション事業本部
カード&ペイメントビジネスユニット
商品企画担当
課長代理

現金を 使わない1日も あるかもしれない?



あなたもSuicaをお持ちですか？携帯電話で買い物をしたことがありますか？NTTデータは、いよいよ本格化する電子マネーの世界でも力を発揮していきます。

カード型電子マネー「Suica」

「Suica」とは、JR東日本が発行している定期券・プリペイドカード機能を持った非接触式ICカード*のこと。改札機の読み取り部分にかざすだけで料金の精算などができるため利用者が爆発的に増加し、平成17年9月現在、1日平均約15万件の利用があります。更に最近、切符券売機以外でもSuicaのマークやキャラクターのペンギンを見る機会が増えていませんか。Suicaによる支払いが「駅ナカ」のキヨスクはもちろん、「街ナカ」のコンビニや量販店などでも可能になってきているからです。Suicaがあれば電車にも乗れるし、買い物もできる。これからはお財布を持たずにこれ1枚で1日を過ごすことも可能になるかもしれません。

*16ページの「言葉の解説」をご参照ください。

電子マネーを普及させる

NTTデータは、Suica電子マネーをさらに普及させるため、JR東日本、NTTドコモとの共同による事業を開始しました。NTTデータはこれまで、コンビニなどのSuica導入企業へカードデータを読み取る端末を提供しており、導入希望企業はますます増加しています。

今後は3社による組合により、導入をご希望の企業へ、端末や従来のPOSレジからの改修費、システムの構築費など、必要な資金を提供し更なる普及をはかります。

カードの進化とサービスの進化

鉄道以外の分野で、このようなICカードをサービス向上に結びつけた素晴らしい事例が日本航空グループです。「JAL IC利用クーポン」は、従来のクーポン制度を電子化したサービスですが、マイルから交換したクーポンをICカードにチャージすることで、空港売店や免税店、JAL系列のショップやホテルでの買い物などに利用できるようにしました。

また、「ICチェックインサービス」は、ICカードやIC内蔵携帯電話を活用し、「JMBカード*」や携帯電話をかざすだけで国内線への搭乗ができるようになり、利用者の空港での滞在時間短縮を実現し、同社グループのサービスの向上へとつながりました。

おサイフケータイとNTTデータ

最近「おサイフケータイ」の普及も目覚ましいものがあります。「おサイフケータイ」とは、非接触ICカード技術FeliCa*をNTTドコモのiモード対応携帯電話機に搭載し、支払いやチケット代わりにする携帯電話の通称です。「通信機能を持ったICカード」と言い換えることもできるかもしれません。

NTTデータではiモードFeliCa対応携帯電話に合わせ、各種カードサービスを提供している企業や団体向けに、カード情報のダウンロードサービスを提供しています。利用する企業や団体は、FeliCa対応携帯電話に格納する様々なカード情報をNTTデータが構築するダウンロードセンターに登録。サービス利用者は、センターから利用するサービスの情報をダウンロードすることにより、携帯電話をまるで既存のカードと同じように使用することができます。

これらのサービスにおいては、様々なニーズに対応してきたコンサルティング能力や、蓄積してきたICカード技術、そして多機能決済サービスINFOXなど、NTTデータが持っている様々な力が真価を発揮しています。

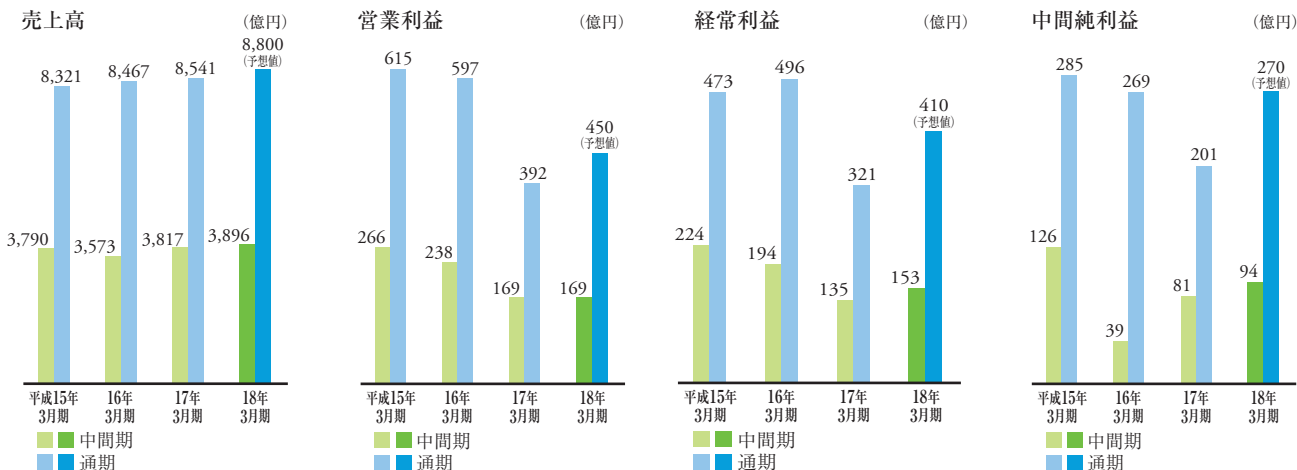
* 16ページの「言葉の解説」をご参照ください。

損益計算書と受注の概要

(単位:百万円)

科 目	平成17年3月期 中間期	平成18年3月期 中間期	平成17年3月期 通期
売上高	381,790	389,605	854,153
売上原価	290,970	290,962	648,395
売上総利益	90,819	98,642	205,758
販売費及び一般管理費	73,824	81,713	166,470
営業利益	16,994	16,929	39,288
営業外損益	△3,463	△1,606	△7,144
経常利益	13,530	15,322	32,144
中間(当期)純利益	8,181	9,466	20,110
受注高	345,750	405,594	658,161

- 売上高は、前年の官公庁一括払いによる減収影響を、法人及び金融分野や連結拡大でリカバーし、対前年同期比で増収となりました。
- 売上総利益は、増収に伴う増益影響、及びデータ通信サービスにおける償却費減の影響などにより増加しました。
- 販売費及び一般管理費は、社内システム整備に伴う増加、及び連結拡大の影響などにより増加しました。
- 営業利益は、以上の結果、対前年同期比でほぼ同水準でした。
- 営業外損益は、社債償還損の減などがあり、改善しました。
- 経常利益及び中間純利益は以上の結果、対前年同期比で増益となりました。
- 受注高は、大型システムや連結拡大などの影響により、対前年同期比で増加しました。



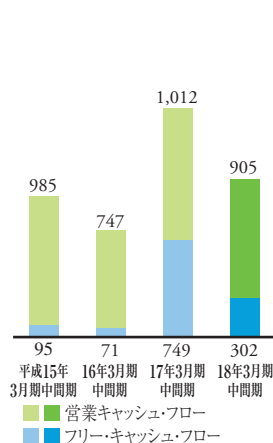
設備投資とキャッシュ・フローおよび貸借対照表の概要

(単位:百万円)

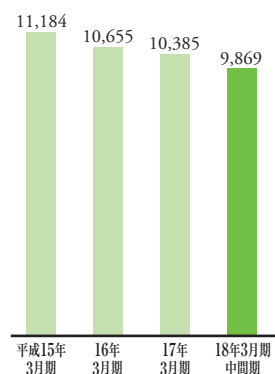
科 目	平成17年3月期 中間期	平成18年3月期 中間期	平成17年3月期 通期
設 備 投 資	49,017	57,626	110,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,288	90,507	144,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,337	△60,297	△83,929
フリー・キャッシュ・フロー	74,950	30,210	60,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,768	△43,422	△69,612
総 資 産	1,000,746	986,918	1,038,571
有 利 子 負 債	284,130	255,021	295,341
株 主 資 本	464,607	480,677	473,981

- 設備投資は、官公庁向けデータ通信設備への投資の増などにより増加しました。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に官公庁向けシステムにおいて料金一括払いを受けたことによる影響もあり減少しました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や出資が増加したほか、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより支出が増加しました。
- フリー・キャッシュ・フローは以上の結果、対前年同期比で減少しましたが、黒字を確保し、有利子負債の返済に充当しました。
- 総資産は、現預金の減少、及び固定資産の減価償却等により減少しました。
- 株主資本は、当中間純利益などにより増加しました。

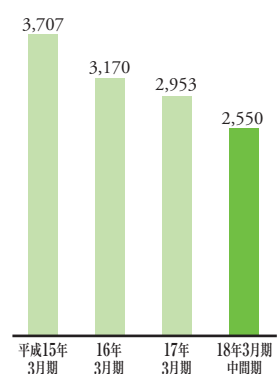
キャッシュ・フロー (億円)



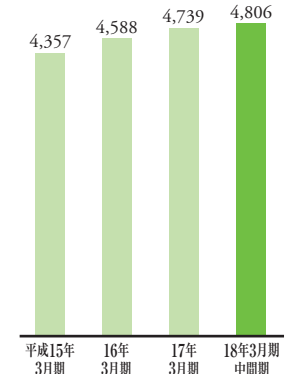
総資産 (億円)



有利子負債 (億円)



株主資本 (億円)



注: 有利子負債とは、社債・借入金及びCP (コマース・ペーパー) です。

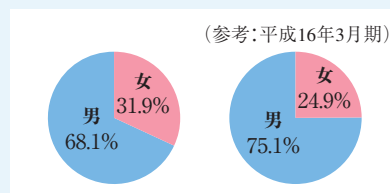
株主さまアンケートについてご報告いたします。

平成17年3月期の事業報告書にて実施いたしましたアンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。貴重なご意見・ご要望を17,578名と大変多くの方々から頂戴することができました。一つひとつのご意見を真摯に受け止め、NTTデータグループの経営などに活かしてまいります。

●アンケートの回答の中から、今回は3項目について集計結果をご報告いたします。

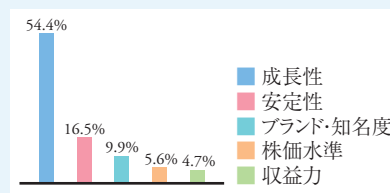
<株主さまの男女別構成比>

男性が約7割、女性が約3割の構成となっています。前年度と比較すると、女性比率が7%増加しており年々増加傾向にあります。今後、事業報告書に女性のみなさまの視点も勘案したテーマを企画するなど、参考にさせていただきます。



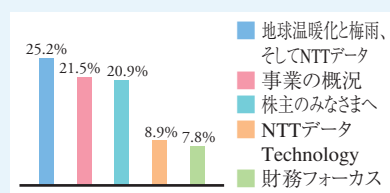
<株式購入時の重視ポイント>

当社の成長性に対する期待が非常に高いことがわかりました。また、自由記入欄にも、成長性に対する期待の高さについての記述が顕著でした。次ページでは、成長戦略がわかる資料などについてのご案内をさせていただきます。



<事業報告書でご関心の高かったページ>

「地球温暖化と梅雨、そしてNTTデータ」、「事業の概況」などの順番になっておりました。今号でも当社の事業が社会的にどのような役割を果たしているのかや事業の概況について、具体的な動きを掲載させていただいています。



※アンケートにお答えいただいたみなさまの中から先着にて当社オリジナル扇子をプレゼントさせていただきました。残念ながらプレゼントさせていただけなかったみなさまにも、改めて心より御礼を申し上げます。

● アンケートの自由記入欄から、特に多かった3つのポイントについてお答えいたします。

・今後の事業拡大・収益拡大を期待しているが、経営戦略がわかりにくいというご意見がありました。中期経営計画では、目標売上高を約1兆円とし、特に法人分野拡大に注力しています。当社では四半期単位に進捗状況をご理解いただくための資料を用意しておりますので、是非ご覧ください。

<http://www.nttdata.co.jp/investors/i073.html>



・最近の活動状況や報道発表している内容をタイムリーに知りたいというご意見もありました。当社では最新の報道発表内容を「ニュースリリース」としてホームページに掲載しております。また事前にメールアドレスを登録していただければ、ニュースが更新される度にメールにて更新の通知をしております。

(ニュースリリース)

<http://www.nttdata.co.jp/release/index.html>

(ニュースリリース更新情報の申し込み)

<https://www.nttdata.co.jp/ssl/release/press/form.html>



・社会で企業の株主価値向上への声が高まる中、現在の配当金は少ない、今後の高配当を期待するというご意見もありました。

当社の利益配分方針は連結ベースの業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して実施しております。従来は安定的に配当することなどを基本としておりましたが、今期からは業績に応じ、配当性向等も考慮し、実施することとしました。

平成18年3月期は増収増益を予定していることから、年間配当額は前期比50%増の3,000円を予定しております。このため中間配当額についても前期比50%増の1,500円とさせていただきます。

会社の概要

取締役及び監査役

(平成17年9月30日現在)

役名	氏名
代表取締役社長	浜口 友一
代表取締役副社長執行役員	山下 徹
代表取締役副社長執行役員	小南 俊一
代表取締役常務執行役員	宇治 則孝
取締役常務執行役員	井上 裕生
取締役執行役員	榎本 隆
取締役	島田 明
常勤監査役	松本利太郎
常勤監査役	芳賀 光雄
常勤監査役	若山 彰
監査役	本合 紘

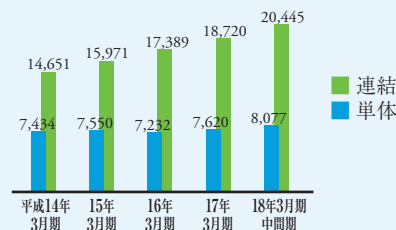
注：1. 島田明氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
2. 松本利太郎、芳賀光雄、本合紘の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

従業員の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数	8,077名
平均年齢	36.3歳
平均勤続年数	13.1年

従業員数の推移(名)



主な事業所

(平成17年9月30日現在)

名称	所在地
本社	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
北海道営業支店	北海道札幌市中央区北二条西四丁目1番地
東北営業支店	宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡四丁目3番10号
東海営業支店	愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号
西日本営業支店	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
中国営業支店	広島県広島市南区比治山本町11番20号
九州営業支店	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目17番21号

主なNTTデータグループ会社 (平成17年9月30日現在)

●連結子会社

(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国

(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国
(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス

株式の状況

(平成17年9月30日現在)

発行株式数および株主数

会社の発行する株式の総数	11,220,000株
発行済株式の総数	2,805,000株
株主数	164,521名

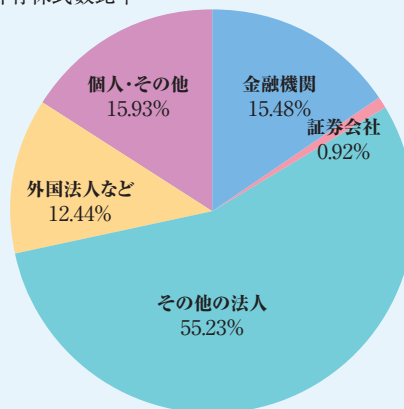
大株主(上位10名)

(平成17年9月30日現在)

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	日本電信電話株式会社	1,520,010	54.18
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	138,747	4.95
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	98,871	3.52
4	ビー・エヌ・ピー・バリバ・セキュリティーズ (ジャパン)リミテッド	27,158	0.97
5	第一生命保険相互会社	24,887	0.89
6	モルガンホワイトフライヤーズ エキュイティデリヴェイティブ	17,830	0.64
7	ソシエテ ジェネラル パリ オービーイー デュプト	17,807	0.63
8	NTTデータ社員持株会	16,493	0.59
9	ラボバンクネーデルランド トーキョーブランチ	14,650	0.52
10	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	14,021	0.50

株式の所有者別分布状況

所有株式数比率



エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.
M.I.S.I. Co., Ltd.

エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデューサー
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
日本カードプロセッシング(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスプレインズ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ

(株)スミス
日本キャップジェミニ(株)
その他41社

本文中のIT用語などの解説をしています。

サプライチェーンマネジメント

取引先との間の受発注、資材の調達から在庫管理、製品の配送まで、製造会社の川上から川下までの事業をコンピュータを使って総合的に管理すること。その結果余分な在庫などを低減し、コストを引き下げる効果があるとされています。

RFID (Radio Frequency Identificationの略)

微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組み。自身の識別コードなどの情報が記録されており、電波を使って管理システムと情報を送受信する能力を持ちます。産業界においてバーコードに代わる商品識別・管理技術として研究が進められてきたが、それに留まらず社会のIT化・自動化を推進する上での基盤技術として注目が高まっています。

ユビキタス

生活や社会の至るところにコンピュータが存在し、コンピュータ同士が自律的に連携して動作することにより、人間の生活を便利に豊かにする情報環境で、今後、家電製品へ普及することで身近にその恩恵を受けることが可能となります。

JMBカード(JAL Mileage Bankカードの略)

日本航空グループの利用搭乗客が搭乗距離(マイル)に応じて獲得するマイレージの会員カード。

JAL ICサービスの開始に伴い、非接触ICカードが採用されています。

非接触式ICカード

薄い半導体集積回路(ICチップ)を埋め込んだプラスチック製カードであり、読み取り端末に接触させなくても、端末が発信する弱い電波を利用してデータ処理ができる。

代表例として、JR東日本のSuicaがあげられます。

FeliCa

ソニー(株)が開発した非接触型ICカード技術のこと。

半導体集積回路(ICチップ)に無線通信機能、メモリ機能、セキュリティ機構を持っており、非接触で料金の精算などのデータのやりとりができます。

電子マネーや公共交通機関のプリペイドカード、社員証など複数の機能を1枚のカードで実現できます。

またNTTドコモの携帯電話にも内蔵され、「おサイフケータイ」にも利用されています。

ATM (Automated Teller Machineの略)

現金自動支払機のこと。金融機関の預貯金をカードや暗証番号などにより入金したり払い戻したりできるため、自動窓口機と呼ばれることもあります。

キャッシング

金融機関が個人に対して行う、現金自動支払機による小口金融のことです。

J-Debit (Japan Debit (即時決済) の略)

店舗で買い物をする際に銀行のキャッシュカードで直接支払いができるいわゆるデビットカードのこと。店頭で、支払いの際に専用の端末にカードを挿入して暗証番号を入力すると、銀行口座から即座に代金を引き落として決済を行なうことができます。

プラットフォーム

アプリケーションソフトを動作させる際の基盤となるOS (windowsなどのコンピュータシステム全体を管理するソフトウェアのこと) の種類や環境、設定などのこと。また、企業が自社で莫大なコストをかけて情報システムの開発を行うよりも、安価で短期間に導入できることが共同利用型プラットフォームのメリットとされています。

インターフェース

二つのものの間に立って、情報のやり取りを仲介するもの、また、その規格のこと。例えば、IT関連のハードウェアインターフェースとは、複数の装置を接続して通信する際の規約で、接続装置の形状や電気信号の形式などを定めているものです。

アウトソーシングビジネス

業務の外部委託を請け負う事業のこと。従来まで企業が社内で実施していた業務や機能をコスト削減や業務の効率化、本業への集中などを目的に外部の専門企業などへ委託する動きがあり、それに対応する事業のことをいいます。

当社のホームページでもITに関する用語の解説を掲載しておりますので、どうぞご覧下さい。<http://www.nttdata.co.jp/service/s0801.html/>

掲載されているサービスおよび商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

商号	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
本社	〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話：(03)5546-8119 (IR室) URL： http://www.nttdata.co.jp/
設立年月日	1988年(昭和63年)5月23日
資本金	142,520百万円(平成17年9月30日現在)

◎ 株主メモ ◎

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定日	
定時株主総会・利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
手数料	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額および消費税相当額
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告掲載新聞名	日本経済新聞
証券コード	9613


お知らせ

■ 住所変更・配当金振込指定書等の用紙を下記の方法で請求できます。

[ご請求できる用紙] 変更届(住所、印鑑、姓名等)、配当金振込指定書、買取請求書、名義書換請求書
☆郵便物送付先

住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

☆受付フリーダイヤル

 0120-175-417(住所変更など用紙のご請求)
0120-176-417(その他ご照会)

☆インターネットによるご請求先 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

*株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

株式事務のお問い合わせは

電話：0120-176-417
住友信託銀行株式会社 証券代行部

NTT
Data



株式会社NTTデータ

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています



この冊子は環境にやさしい大豆インキを使用しています

2005/12/183,000